平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場会社名　株式会社 シーティーエス　　上場取引所　JQ
コード番号　4345　URL　http://www.cts-h.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 横島　泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 佐藤　真一　TEL 0268-26-3700
四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日　配当支払開始予定日　平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,602	4.6	153	27.2	156	29.6	86	26.4
21年3月期第2四半期	1,532	―	120	―	120	―	68	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6,396.31	―
21年3月期第2四半期	5,059.03	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,049	1,821	59.7	133,907.65
21年3月期	3,058	1,776	58.1	130,634.51

(参考) 自己資本　22年3月期第2四半期　1,821百万円　21年3月期　1,776百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	2,000.00	―	3,000.00	5,000.00
22年3月期	―	2,500.00			
22年3月期(予想)			―	2,800.00	5,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	5.7	340	2.9	340	2.7	193	7.1	14,251.05

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	16,094株	21年3月期	16,094株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,495株	21年3月期	2,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第2四半期	13,599株	21年3月期第2四半期	13,599株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の提出日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）におけるわが国経済は、一部の業種において景況感の改善が見られるものの、急激な円高の進行による企業収益の悪化や雇用情勢の改善の遅れなど、依然として厳しい状態が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の一部におきまして、景気対策などによる工事発注がありましたが、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても、前年同期を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの３ヵ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げ、諸施策を実施してまいりました。

当第２四半期累計期間の業績につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、レンタル及び工事の受注が低調に推移したことにより、前年同期を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、測量機器事業を中心に、売上高の伸長による売上総利益が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の実績は、売上高1,602,597千円（前年同期比4.6％増）、経常利益156,680千円（前年同期比29.6％増）、四半期純利益86,983千円（前年同期比26.4％増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

＜システム事業＞

当事業につきましては、ユーザーの購買意欲の減退傾向の中、「ＩＴレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機などのレンタル及び販売に関して、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化、販売促進キャンペーンなどを実施した結果、受注の拡大が図れたことにより、当事業の売上高は586,851千円（前年同期比4.6％増）となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、システム事業との連携による、ハウス内のネットワーク構築や保守などの情報インフラを組み合わせた複合サービスの提供に注力するとともに、レンタル原価の見直し・削減等の諸施策を実施してまいりましたが、土木・建設業界の受注状況が低調に推移していることから、レンタルの受注量が低調に推移したことに加え、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落の影響により、当事業の売上高は391,543千円（前年同期比12.3％減）となりました。

＜工事・安全用品事業＞

当事業につきましては、専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしましたが、その他の工事においては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前年同期を下回る結果となり、当事業の売上高は283,072千円（前年同期比12.6％減）となりました。

＜測量機器事業＞

当事業につきましては、前期において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、二次契約店との協業による営業活動の強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は341,130千円（前年同期比69.8％増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,049,386千円となり、前事業年度末と比較して8,702千円減少いたしました。

流動資産は1,353,757千円となり、前事業年度末と比較して41,788千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が132,096千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が44,720千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金が47,158千円、それぞれ回収などにより減少したことによるものであります。

固定資産は1,695,629千円となり、前事業年度末と比較して50,490千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の取得などによる増加69,768千円及び有形固定資産(その他)に含まれる車両運搬具の取得による増加20,181千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少25,897千円及び減価償却費114,665千円を計上したことによるものであります。

負債は1,228,376千円となり、前事業年度末と比較して53,213千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10,330千円、リース債務の減少40,717千円によるものであります。

純資産は1,821,010千円となり、前事業年度末と比較して44,511千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益86,983千円を計上した一方で、剰余金の配当40,797千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は623,378千円となり、前事業年度末と比較して132,096千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は290,355千円（前年同期比226.2%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益152,430千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費114,665千円、売上債権の減少額41,519千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額43,252千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は32,245千円（前年同期比70.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,673千円、投資有価証券の取得による支出5,160千円、貸付けによる支出2,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は126,013千円（前年同期比12.0%減）となりました。これは、リース債務の返済84,057千円と配当金の支払41,956千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間までの業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の業績予想につきましては、平成21年７月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,378	491,282
受取手形及び売掛金	655,974	700,695
商品	23,106	22,890
半成工事	4,692	2,297
原材料及び貯蔵品	7,233	3,169
その他	69,636	124,768
貸倒引当金	△30,265	△33,135
流動資産合計	1,353,757	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	28,831	34,978
建物（純額）	263,452	268,189
土地	730,861	730,861
リース資産（純額）	537,008	578,663
その他（純額）	62,519	58,412
有形固定資産合計	1,622,673	1,671,105
無形固定資産	28,523	31,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	56,048	49,295
貸倒引当金	△11,616	△5,598
投資その他の資産合計	44,432	43,697
固定資産合計	1,695,629	1,746,120
資産合計	3,049,386	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,407	383,738
未払法人税等	70,066	45,502
リース債務	180,744	189,494
その他	128,339	152,637
流動負債合計	752,558	771,373
固定負債		
リース債務	362,094	394,062
その他	113,722	116,153
固定負債合計	475,817	510,216
負債合計	1,228,376	1,281,590

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,380,109	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,822,270	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,260	414
評価・換算差額等合計	△1,260	414
純資産合計	1,821,010	1,776,498
負債純資産合計	3,049,386	3,058,088

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	1,532,556	1,602,597
売上原価	897,089	944,751
売上総利益	635,466	657,846
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,438	3,147
役員報酬	26,150	29,700
給料及び手当	209,270	226,561
法定福利費	29,352	29,657
減価償却費	35,152	26,781
退職給付費用	5,254	5,987
その他	200,992	182,238
販売費及び一般管理費合計	514,611	504,073
営業利益	120,855	153,772
営業外収益		
受取利息	80	32
受取配当金	340	225
受取地代家賃	1,800	1,818
受取保険金	2,436	2,520
補助金収入	－	2,200
その他	1,145	1,821
営業外収益合計	5,802	8,616
営業外費用		
支払利息	1,096	4,886
コミットメントフィー	820	820
投資有価証券評価損	3,660	－
その他	168	－
営業外費用合計	5,745	5,707
経常利益	120,912	156,680
特別利益		
固定資産売却益	355	－
特別利益合計	355	－
特別損失		
固定資産除却損	43	4,250
特別損失合計	43	4,250
税引前四半期純利益	121,224	152,430
法人税、住民税及び事業税	51,065	67,586
法人税等調整額	1,361	△2,139
法人税等合計	52,426	65,446
四半期純利益	68,797	86,983

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,224	152,430
減価償却費	120,816	114,665
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,438	3,147
受取利息及び受取配当金	△420	△257
支払利息	1,096	4,886
有形固定資産売却損益（△は益）	△355	－
有形固定資産除却損	43	4,250
投資有価証券評価損益（△は益）	3,660	－
売上債権の増減額（△は増加）	△14,971	41,519
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,651	△6,674
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,207	△10,330
その他	△12,006	34,599
小計	212,969	338,238
利息及び配当金の受取額	420	257
利息の支払額	△1,096	△4,886
法人税等の支払額	△123,291	△43,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,002	290,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,573	△22,673
有形固定資産の除却による支出	－	△900
有形固定資産の売却による収入	619	－
無形固定資産の取得による支出	－	△1,460
投資有価証券の取得による支出	－	△5,160
貸付けによる支出	－	△2,300
貸付金の回収による収入	100	25
その他	960	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,894	△32,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86,359	△84,057
配当金の支払額	△56,814	△41,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,174	△126,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,066	132,096
現金及び現金同等物の期首残高	430,393	491,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,326	623,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【販売実績】

事業部門別の名称	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)		当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	561,220	36.6	586,851	36.6	25,631	4.6
ハウス備品事業	446,412	29.1	391,543	24.4	△54,869	△12.3
工事・安全用品事業	324,022	21.2	283,072	17.7	△40,949	△12.6
測量機器事業	200,901	13.1	341,130	21.3	140,229	69.8
合計	1,532,556	100.0	1,602,597	100.0	70,041	4.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。